

令和6年度9月補正予算の概要

令和6年9月13日

1 予算規模（一般会計）

補正額 3,372百万円（令和5年度9月補正 34,177百万円）

補正後 370,253百万円（前年度同期 407,722百万円）

補正前 366,882百万円

（財源 国庫支出金 863百万円、県債（臨時財政対策債含む） 33百万円
基金繰入金 1,669百万円、地方交付税 607百万円
繰越金 199百万円）

2 主な内容

深刻化する人口減少問題への対策強化に加え、米子ソウル便の増便と香港、台湾便の就航・定期便化の実現に向けたプロモーション強化や国際定期便を活用した物流促進を図るとともに、為替相場の急変や賃上げへの対応、和子牛価格の下落に対する緊急支援など、未来へ躍動し活力あるふるさとづくりを展開する。

また、災害時に活躍するドローン・レスキューユニットの対応力強化や住宅耐震化の促進強化といった災害への備えを機動的に講じるとともに、ギャンブル等依存症に関する若年層に向けた予防啓発や介護現場の職場環境の改善、へき地医療の充実など、命と地域を守る安心のふるさとづくりを進める。

3 主な事業

（1）未来へ躍動し活力あるふるさとづくり（計1,403,590千円）

- ・人口減少社会対策加速化事業 …………… 33,200千円
深刻化する人口減少問題の解決に向け、行政・経済界・有識者などにより、広く議論を提起する全国規模のフォーラムを開催するとともに、とっとり若者Uターン・定住戦略本部での若者からの意見等を踏まえ、成人式、SNS等でのUターン・定着を呼びかける若者向け動画の発信や「とりふる」活用促進に向けたキャンペーンに加え、県による地域おこし協力隊の採用等により、移住定住等を更に推進する。（人口減少社会対策課）
- ・国際定期便の拡大に向けた緊急対策強化事業 …………… 65,000千円
米子ソウル便の増便と香港、台湾便の就航・定期便化の実現に向けて、各市場におけるインバウンド・アウトバウンドプロモーションを強化するとともに、各路線の安定化に向けた運航支援を行う。（国際観光課）
- ・県内空港を活用した国際航空貨物利用促進事業 …………… 8,000千円
県内空港を発着する国際定期便等を活用した国際航空貨物の利用促進を図るため、生鮮食品等の試験輸送を実施する。（通商物流課）

- ・とっとりリアル・パビリオン誘客促進事業 …………… 26,500千円
 本県の観光の魅力をリアルに体験できるテーマパーク「とっとりリアル・パビリオン」を国内外に広く周知するため、兵庫県と連携した周遊ルート等の情報発信を行うとともに、交通機関や宿泊事業者とタイアップした誘客促進等を実施する。 (観光戦略課)
- ・とっとりロケツーリズム推進事業 …………… 2,750千円
 本県へのロケ誘致の促進を図るため、国内外からのロケ誘致及びロケ受入体制の強化を目的に本年7月に設立した「とっとりロケツーリズム官民推進連携会議」における議論を踏まえ、映画監督、プロデューサー等を対象とした県内撮影候補地を巡る視察招へいや業界紙を通じた情報発信を行う。 (観光戦略課)
- ・為替相場急変緊急対策特別金融支援事業 …………… 1,778千円 (※融資枠15億円追加)
 昨今の為替相場の急変による県内事業者への影響が当面の間懸念されるため、8月9日に発動した地域経済変動対策資金(為替相場急変緊急対策枠)の融資枠の拡大と本年末までの受付期間の延長を行うとともに、市町村と協調した実質無利子化を実施する。 (企業支援課)
- ・持続的な経営力向上・賃上げ事業者支援事業 …………… 100,000千円
 為替相場の急変など厳しい経済情勢が続いている一方、最低賃金の大幅な改定の動きや慢性的な人手不足などにより継続的な賃上げの必要性が生じていることを踏まえ、パートナーシップ構築宣言(取引環境の改善に向けた行動宣言)を行い賃上げを進める事業者に対し、経営力向上に直接資する設備投資や人材育成等への支援を延長する。 (企業支援課)
- ・産業未来共創事業 …………… 867,396千円
 鳥取県産業未来共創条例に基づき、事業者の持続的発展に向けた設備投資等を支援するため、産業未来共創補助金等を交付する。 (立地戦略課)
- ・和子牛価格緊急対策事業 …………… 110,656千円
 飼料価格の高騰に加え、和子牛価格が下落していることを受け、本県の和牛繁殖農家の維持・発展を図るため、県和子牛セリ平均価格が子牛生産の採算目安を下回った場合に国支援で補填されない部分の一定割合を支援するとともに、新規県有種雄牛の産子を販売した場合に県外種雄牛産子の平均価格との差額を支援する。 (畜産振興課)
- ・森林病虫害等防除事業 …………… 50,963千円
 少雨・高温により、マツ枯れ被害の更なる拡大が懸念されるため、県及び市町村が実施する被害木の伐倒駆除の事業費を増額する。 (森林づくり推進課)
- ・境漁港休憩岸壁将来構想調査検討事業 …………… 358千円
 境漁港での水揚げ後の係船場所である休憩岸壁の将来構想について調査検討を行うため、有識者等で構成する検討会を開催する。 (港湾課)

(2) 命と地域を守る安心のふるさとづくり (計 1, 967, 947 千円)

※主な事業は次のとおり

- ・官民連携とととりドローン活用推進事業 10,000千円
災害時の実動部隊であるドローン・レスキューユニットの実効性を更に向上させるため、企業ユニットへ貸与する物資輸送用ドローンの整備や県職員ユニット拡大に向けたドローン活用に係る研修会の開催、ドローン撮影映像を県災害対策本部室等においてリアルタイムで視聴できるシステムの構築等を進める。(危機対策・情報課)
- ・大規模地震に備えた住宅耐震化促進強化事業 20,000千円
県民の地震に対する備えの意識が高まる中、住宅耐震化の需要が増加しているため、耐震診断の実施体制を強化するとともに、戸建て住宅の耐震化支援の予算を新たに計上する。(住宅政策課)
- ・ギャンブル等依存症総合対策事業 6,282千円
ネット社会の進展により若年層がスマートフォンを利用して気軽に違法なオンライン賭博にアクセスできる環境にあることなどを踏まえ、検討会を設置の上、本県における実態を把握し効果的な対策を検討するとともに、予防啓発に係る広報や県内高校等への出前講座などを実施する。(障がい福祉課)
- ・介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業 698,405千円
介護サービスの需要が高まる一方、介護人材の確保が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、職員の負担軽減や業務効率化を推進し、介護現場の生産性向上による職場環境の改善を図るため、介護事業所における介護ロボット、ICTの導入等を支援する。(長寿社会課)
- ・無医地区巡回診療(オンライン診療)推進事業 2,930千円
へき地医療の充実を図るため、日南病院が無医地区である日南町上萩山地区の集会所を活用して実施する巡回診療(オンライン診療含む)に係る初度整備費及び運営経費を支援する。(医療政策課)
- ・大学病院による「医師の働き方改革」と地域医療支援の両立応援事業 169,974千円
地域医療を支える医師派遣機能を確保するため、鳥取大学医学部附属病院の労働時間短縮に向けたシステム導入等の「医師の働き方改革」を支援する。(医療政策課)

令和6年度予算の概要

(一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	令和6年度現計		令和6年度 9月補正額 (B)	令和6年度9月補正後	
	予算額 (A)	構成比 (%)		予算額 (A)+(B)	構成比 (%)
県 税	57,627,358	15.7	0	57,627,358	15.6
地方消費税清算金	28,199,179	7.7	0	28,199,179	7.6
地方譲与税	11,854,065	3.2	0	11,854,065	3.2
地方特例交付金	1,510,000	0.4	0	1,510,000	0.4
地方交付税	143,873,000	39.2	607,361	144,480,361	39.0
交通安全対策特別交付金	130,000	0.0	0	130,000	0.0
分担金及び負担金	632,326	0.2	0	632,326	0.2
使用料及び手数料	3,859,705	1.1	0	3,859,705	1.0
国庫支出金	55,085,628	15.0	863,175	55,948,803	15.1
財産収入	831,396	0.2	0	831,396	0.2
寄附金	664,126	0.2	0	664,126	0.2
繰入金	22,305,373	6.1	1,668,751	23,974,124	6.5
繰越金	2,717,851	0.7	199,250	2,917,101	0.8
諸収入	6,929,787	1.9	0	6,929,787	1.9
県債	30,662,000	8.4	33,000	30,695,000	8.3
(臨時財政対策債)	653,000	0.2	△ 167,000	486,000	0.1
(臨時財政対策債除き)	30,009,000	8.2	200,000	30,209,000	8.2
合 計	366,881,794	100.0	3,371,537	370,253,331	100.0
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	144,526,000	39.4	440,361	144,966,361	39.2

2 歳出

(1)目的別

(単位:千円)

区 分	令和6年度現計		令和6年度 9月補正額 (B)	令和6年度9月補正後	
	予算額 (A)	構成比 (%)		予算額 (A)+(B)	構成比 (%)
議会費	1,242,421	0.3	0	1,242,421	0.3
総務費	36,205,469	9.9	97,063	36,302,532	9.8
民生費	52,570,154	14.3	1,041,486	53,611,640	14.5
衛生費	14,953,366	4.1	842,598	15,795,964	4.3
労働費	1,891,162	0.5	0	1,891,162	0.5
農林水産業費	25,106,427	6.8	164,283	25,270,710	6.8
商工費	15,285,004	4.2	1,071,424	16,356,428	4.4
土木費	49,532,188	13.5	23,000	49,555,188	13.4
警察費	17,879,108	4.9	0	17,879,108	4.8
教育費	65,098,759	17.7	131,683	65,230,442	17.6
災害復旧費	9,736,754	2.7	0	9,736,754	2.6
公債費	48,742,431	13.3	0	48,742,431	13.2
諸支出金	28,488,551	7.8	0	28,488,551	7.7
予備費	150,000	0.0	0	150,000	0.0
合 計	366,881,794	100.0	3,371,537	370,253,331	100.0

(2)性質別

(単位:千円)

区 分	令和6年度現計		令和6年度 9月補正額 (B)	令和6年度9月補正後	
	予算額 (A)	構成比 (%)		予算額 (A)+(B)	構成比 (%)
人件費	91,614,556	25.0	608	91,615,164	24.7
扶助費	5,663,706	1.5	0	5,663,706	1.5
補助費等	104,181,567	28.4	1,391,769	105,573,336	28.5
普通建設事業費	63,309,623	17.3	1,495,752	64,805,375	17.5
補助事業(直轄含む)	45,117,107	12.3	469,769	45,586,876	12.3
単独事業	17,819,010	4.9	1,025,983	18,844,993	5.1
受託事業	373,506	0.1	0	373,506	0.1
災害復旧事業費	9,736,754	2.7	0	9,736,754	2.6
公債費	48,683,997	13.3	0	48,683,997	13.1
積立金	5,176,826	1.4	330,202	5,507,028	1.5
貸付金	1,516,625	0.4	0	1,516,625	0.4
その他の経費	36,998,140	10.1	153,206	37,151,346	10.0
合 計	366,881,794	100.0	3,371,537	370,253,331	100.0

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

令和6年度の財政状況(9月補正後)

○県債残高について

(単位:百万円)

区 分	5年度末 A	6 年 度 中 の 増 減 額						6年度末 A+B-C
		借 入 額			償 還 額			
		補正前	補正額	補正後 B	補正前	補正額	補正後 C	
臨時財政対策債	225,491	653	△ 167	486	18,969		18,969	207,008
その他の県債	374,904	51,375	200	51,575	26,540		26,540	399,939
合 計	(604,903) 600,395	(52,028) 52,028	(33) 33	(52,061) 52,061	(46,354) 45,509		(46,354) 45,509	(610,610) 606,947

※令和6年度中の増減額(借入額)は、令和6年度事業に係る起債予定金額に、令和5年度から令和6年度に繰越した事業に係る起債予定金額を加えた額としている。

※上段()数値は、県債のうち、満期一括償還方式の償還に備えるための積立金を県債償還したものとして扱わない場合の額。

○基金残高について

(単位:百万円)

区 分	5年度末 A	6 年 度 中 の 増 減 額						6年度末 A+B-C
		積 立 額			取 崩 し 額			
		補正前	補正額	補正後 B	補正前	補正額	補正後 C	
財政調整基金	4,004	1		1				4,005
県立公共施設等 建設基金	7,114	2		2				7,116
減債基金	(14,647) 10,138	(1,507) 85		(1,507) 85	(8,268) 6,000		(8,268) 6,000	(7,886) 4,223
大規模事業基金	3,630							3,630
長寿社会対策 推進基金	2,500							2,500
合 計	(31,895) 27,386	(1,510) 88		(1,510) 88	(8,268) 6,000		(8,268) 6,000	(25,137) 21,474

※上段()数値は、減債基金に満期一括償還の県債に充てる積立金を加えた額。

※5年度末残高は決算額。

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。